

笠間市議会

会派「かさま未来」

活動報告書及び報告会の開催

～私たちは、かさまの未来のために活動します～

令和7年度 笠間市議会 会派「かさま未来」報告会

日 時：令和8年1月31日（土） 10時～12時 場 所：笠間市友部公民館3階大ホール

内 容：会派メンバーによる報告60分程度、質疑応答・意見交換50分程度

ご挨拶

笠間市民の皆さん こんにちは。

笠間市議会 会派「かさま未来」では、年度ごとに活動報告会を開催しております。今年度は1月末日に開催となりました。よろしくお願い申しあげます。

笠間市議会では、12月の第4回定例会で笠間市犯罪被害者等支援条例と笠間市職員の旅費に関する条例、笠間市火災予防条例など3条例の一部改正を全会一致で可決しました。また、令和8年からの北山公園や笠間市ゆかいふれあいセンターなどの指定管理者の指定7件も全会一致で可決しました。一般会計補正予算 175,816千円の増額補正、さらに最終日に提出された補正予算（物価高騰対応重点支援地方創成臨時交付金関連）524,437千円を賛成多数で可決し、閉会しました。

さて、報告会では報告書に基づく3項目程度の報告を行い、参加者の皆さんと意見交換等を行う予定です。1月末のお忙しい時期となりますが、是非ご参加ください。今後とも、笠間市議会 会派「かさま未来」をよろしくお願いします。

令和8年1月吉日

笠間市議会 会派「かさま未来」代表 内桶克之

会派メンバー紹介

坂本奈央子
Sakamoto Naoko

- ・総務企画委員会委員
- ・広報委員会委員長
- ・行政改革推進委員会委員

安見 貴志
Ami Takashi

- ・建設産業委員会副委員長
- ・議会運営委員会副委員長
- ・筑北環境衛生組合議会副議長
- ・小中学校学区審議会委員
- ・都市計画審議会委員
- ・農政推進協議会委員
- ・霞ヶ浦農業用水推進協議会笠間支部委員

内桶 克之
Uchioke Katsuyuki

- ・総務企画委員会委員
- ・議会運営委員会委員
- ・広報委員会委員
- ・環境審議会委員

「令和7年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(国補正)活用事業」

国の令和7年度補正予算が12月の国会で成立し、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金が創設されました。笠間市ではこの交付金を活用し、食料品価格などの物価高騰の影響を受けている市民の皆さまを支援するため、全世代を対象とした給付を中心とする生活支援策を実施します。これに伴い、令和7年度笠間市一般会計補正予算(第6号)が、12月市議会定例会において可決されました。

第1弾 生活者応援事業

- ・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた全世代、市民全員に対する給付を中心とした生活支援策

●年齢階層別一覧表

事業名	事業費 (千円)	子育て世帯									若者 19～34歳	高齢者 75歳～
		0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	6～15歳	16歳	17歳	18歳	
乳幼児等子育て応援事業	14,267	0～2歳児及び3～5歳未就園児へ「子育て応援手当」上乗せ 1万円／対象児童										
保育所等給食費無償化事業	26,735	給食費等実費徴収相当額 2万円／対象児童										
障がい児子育て応援支給事業	4,590	障がい児「子育て応援手当」上乗せ 1万円／対象児童・生徒										
学校給食費無償化事業	61,266	給食費相当額 (R8.1～3月) 1万5千円／人										
生活応援笠間わかもの給付事業	105,648										若者労働者世代 1万円／人	
後期高齢者プレミアム商品券支給事業	149,095										プレミアム商品券支給 1万3千円分／人	
プレミアム商品券事業	162,836	プレミアム商品券 プレミアム率30% 一般販売3万部										
合 計	524,437											

「笠間市議会議員定数条例の一部を改正する条例」

現在の議員定数22人を2人削減し、定数を20人とする議員定数条例の一部を改正する条例が、12月定例議会において議員提出議案として上程されました。

採決の結果、賛成13人、反対8人で可決され、次回の笠間市議会議員一般選挙から施行されます。

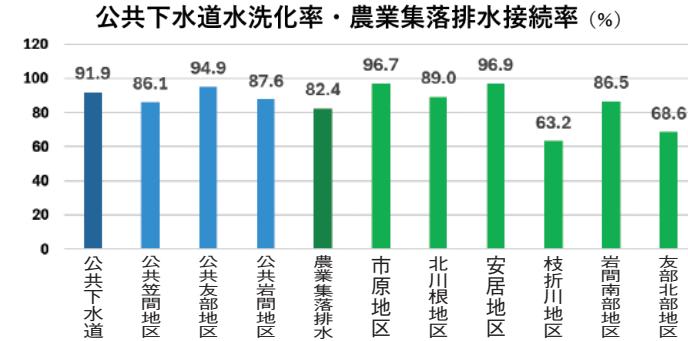
内桶克之議員からの報告☆令和7年第2回議会定例会一般質問

下水道(公共下水道・農業集落排水事業・合併浄化槽)の事業展望

現在の公共下水道、農業集落排水事業、合併浄化槽の利用人数、普及率(水洗化率)はどのくらいなのか。

答 下水道の利用人数3万2151人、水洗化率は91・9%。農業集落排水事業の利用人数5489人、水洗化率は82・4%。合併浄化槽の利用人数2万1672人、普及率は29・7%。

公共下水道水洗化率・農業集落排水接続率(%)



問 公共下水道、農業集落排水事業、合併浄化槽の課題は。

答 公共下水道は汚水処理量の約4割が不明水であり、全国平均の約2割を大きく上回り、本年度に調査を行って不明水対策を講じています。農業集落排水事業は農業集落排水への接続が進んでいないことが課題。合併浄化槽は単独浄化槽や、くみ取り槽を使用している方に対する合併浄化槽への転換を進めているが進んでいないことが課題。

問 公共下水道、農業集落排水事業、合併浄化槽の課題は。

答 合併浄化槽は個別に市民が管理するが、修繕や長寿命化、更新に対する助成などの支援はできない。

答 合併浄化槽については更新とか補修などに対する補助は現在ない。生活排水の水質浄化は、単独槽やくみ取り槽から合併浄化槽に転換していくことが重要であることから、まずその補助を重点的に行っていく。

答 認可区域から外れて隣接した場合の開発行為などについては、接続は可能、ただし、接続工事などの費用については開発者の負担となる。また、工事完了後は、市が管理を行うことになる。

問 合併浄化槽の老朽化、耐用年数についてはどのように考えているのか。

答 合併浄化槽の老朽化については、整備の適切な管理をすることが老朽化対策につながるため、県や市では、浄化槽の定期点検の未受検者に対し検査を受けるよう通知などをしている。浄化槽の耐用年数は、機械電気類は10年～15年、合併浄化槽自体はメンテナンスもあるが、20年～30年である。

安見貴志議員からの報告☆令和7年第2回定例会

デジタル化推進と地域コミュニティ維持との相反について

相反性を認識しているか。

回覧文書の電子化実証実験を経てどのようなデータが得られたか。

市では、市民サービスの効率化や業務負担の軽減を図るために必要なことは何か。

市が管理を行うことになる。

安見貴志議員からの報告☆令和7年第2回定例会

反性について

相反性を認識しているか。

回覧文書の電子化実証実験を経てどのようなデータが得られたか。

市では、市民サービスの効率化や業務負担の軽減を図るために必要なことは何か。

市が管理を行うことになる。

道路異状の通報について

道路異状の把握手段と発見した場合の通報手段。そしてその広報はいかに。

答 職員によるパトロールや地元区長、近隣住民、通行者からの電話や窓口、電子メールなどの通報により把握し対応している。通報による件数は年間約750件、1日当たり約2件の修繕工事などを実施している。

答 通報は、隨時受け付けています。今年度のみの支援策となるのでぜひ活用していただきたい。

答 本年度は農業集落排水処理施設接続支援事業として排水設備の接続工事に対して10万円の補助金を出し

た。現在も一部で実証実験を行っており、方向性を出すため300行政区のうち100行政区くらいの実証実験を実施し、意見をいたさないながら実験を行いたい。当面は紙媒体による実験を続けたい。

答 相反性を認識しているか。

回覧文書の電子化実証実験を経てどのようなデータが得られたか。

市では、市民サービスの効率化や業務負担の軽減を図るために必要なことは何か。

市が管理を行うことになる。

坂本奈央子議員からの報告☆令和7年第3回定例会

高齢者見守り体制の整備

身寄りのない高齢者に対する総合相談と契約による入院時の身元保証や葬儀、納骨などの支援を一体的に実施する「笠間あんしんサポートセンター」が設置されるが、窓口はどこで対応される。

おいては、病気や介護、入院への対応に加え、終末期における葬儀や遺品整理など、将来にわたる多様な課題が想定されます。これらの課題に対する段階で、将来の支援内容について事前に相談・依頼できる仕組みやサービスは、今後その必要性が一層高まります。

そのため、行政が主体となると、本人が健康で判断能力を有する段階で、将来の支援内容について事前に相談・依頼できる仕組みやサービスは、今後その必要性が一層高まります。

そのため、行政が主体となると、本人が健康で判断能力を有する段階で、将来の支援内容について事前に相談・依頼できる仕組みやサービスは、今後その必要性が一層高まります。



坂本奈央子議員からの報告☆令和7年第1回定例会

身寄りのない高齢者に対する総合相談と契約による入院時の身元保証や葬儀、納骨などの支援を一体的に実施する「笠間あんしんサポートセンター」が設置されるが、窓口はどこで対応される。

おいては、病気や介護、入院への対応に加え、終末期における葬儀や遺品整理など、将来にわたる多様な課題が想定されます。これらの課題に対する段階で、将来の支援内容について事前に相談・依頼できる仕組みやサービスは、今後その必要性が一層高まります。

そのため、行政が主体となると、本人が健康で判断能力を有する段階で、将来の支援内容について事前に相談・依頼できる仕組みやサービスは、今後その必要性が一層高まります。

そのため、行政が主体となると、本人が健康で判断能力を有する段階で、将来の支援内容について事前に相談・依頼できる仕組みやサービスは、今後その必要性が一層高まります。

公園整備について

笠間中央公園は、市の象徴となり得る施設であり、整備次第では若者や子育て世代を含む多世代に親しまれる公園となることが期待される。

答 中央公園は、世代や身体能

力を探査するため、公園内初のインクルーシブ公園であり、利用促進のため日よけ

の設置について検討したことはあるか。

答 筑間中央公園は、市にとってシンボリックな公共施設となり得る存在であると考えます。人口減

少や少子高齢化が進む中、若者や女性に選ばれる市づくりが重要であり、今後の整備次第では、若者や子育て世代をはじめ多世代に親しまれる、地域に誇れる施設となることから、そのような整備が必要だと考えます。

